

半 期 報 告 書

(第23期中) 自 平成19年11月 1 日
至 平成20年 4 月30日

オンラインフホルディング株式会社

第23期中（自平成19年11月1日 至平成20年4月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

オンラインホールディング株式会社

目 次

	頁
第23期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	50
第6 【提出会社の参考情報】	67
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	68
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年7月30日
【中間会計期間】	第23期中（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）
【会社名】	ロングライフホールディング株式会社 （旧会社名 日本ロングライフ株式会社） （注）平成20年1月30日開催の第22期定時株主総会の決議により、平成20年5月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373-9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧村 明泰
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373-9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧村 明泰
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成18年 11月1日 至 平成19年 4月30日	自 平成19年 11月1日 至 平成20年 4月30日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 10月31日	自 平成18年 11月1日 至 平成19年 10月31日
売上高 (千円)	2,021,533	2,062,070	3,952,484	4,022,902	4,854,724
経常利益 または経常損失 (△) (千円)	98,023	△103,340	△99,131	29,509	△165,242
中間(当期)純利益また は中間(当期)純損失 (△) (千円)	58,201	△135,340	△124,762	5,630	△227,882
純資産額 (千円)	2,733,500	2,536,261	2,283,927	2,682,475	2,409,770
総資産額 (千円)	8,484,487	9,234,885	9,134,142	7,992,893	8,501,138
1株当たり純資産額 (円)	97,719.68	45,201.97	41,464.28	47,918.57	43,766.08
1株当たり中間(当期) 純利益金額または中間 (当期)純損失金額 (△) (円)	2,082.26	△2,419.21	△2,270.72	101.32	△4,095.74
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額 (円)	2,081.31	—	—	101.28	—
自己資本比率 (%)	32.2	27.4	24.9	33.5	28.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	528,933	△151,404	152,016	892,730	△201,103
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△919,057	△808,930	△582,134	△1,256,884	△44,245
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△99,245	1,108,177	246,650	△722,910	344,866
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,425,013	1,015,761	783,967	827,317	967,435
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (名)	143 [851]	264 [1,017]	682 [1,907]	145 [941]	268 [1,058]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期において、平成18年8月1日付で当社株式1株を2株に分割しております。

3 第22期中、第22期および第23期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成18年 11月1日 至 平成19年 4月30日	自 平成19年 11月1日 至 平成20年 4月30日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 10月31日	自 平成18年 11月1日 至 平成19年 10月31日
売上高 (千円)	1,962,949	1,951,882	2,556,455	3,888,407	4,459,820
経常利益または 経常損失 (△) (千円)	82,026	△76,761	5,535	6,742	△112,334
中間純利益または中間 (当期) 純損失 (△) (千円)	49,096	△112,813	△17,994	△6,506	△176,280
資本金 (千円)	1,114,139	1,114,139	1,114,139	1,114,139	1,114,139
発行済株式総数 (株)	27,976.08	55,952	55,952	55,952	55,952
純資産額 (千円)	2,715,403	2,530,030	2,415,307	2,659,626	2,435,010
総資産額 (千円)	8,442,433	8,629,314	7,538,877	7,939,949	7,936,829
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	300	100
自己資本比率 (%)	32.2	29.3	32.0	33.5	30.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (名)	142 [711]	259 [847]	296 [721]	142 [785]	261 [885]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 第21期において、平成18年8月1日付で当社株式1株を2株に分割しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社6社で構成され、介護事業、給食事業、不動産事業、広告代理事業を主たる業務としております。

なお、当中間連結会計期間における、各部門に係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<介護事業>

平成19年12月1日に、連結子会社のエルケア株式会社が株式会社コムスンより大阪府における在宅介護事業を承継し、事業を開始いたしました。

また、純粋持株会社体制に伴う分割承継会社ロングライフ分割準備株式会社（平成19年12月17日設立、平成20年5月2日商号を日本ロングライフ株式会社に変更）を新たに連結の範囲に含めております。

（注）同社は、平成20年5月2日より、ホーム介護事業を開始いたしております。

<給食事業>

主な事業内容および主要な関係会社の異動はありません。

<不動産事業>

主な事業内容および主要な関係会社の異動はありません。

<広告代理事業>

主な事業内容および主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ロングライフ分 割準備株式会社	大阪市北区	10,000	介護事業	100	役員の兼任等・・・有

（注） 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
介護事業	615(1,820)
給食事業	1(82)
不動産事業	6(0)
広告代理事業	3(0)
全社(共通)	57(5)
合計	682(1,907)

- (注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
2. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数(準社員)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 前連結会計年度末と比較して従業員数(社員)が414名、臨時従業員数(準社員)が849名増加しておりますが、これは主に連結子会社であるエルケア株式会社が株式会社コムスンより大阪府における在宅介護サービス事業を承継したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年4月30日現在

従業員数（名）	296(721)
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数(準社員)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 前事業年度末と比較して従業員数(社員)が35名増加、臨時従業員数(準社員)が164名減少しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「UIゼンセン同盟日本介護クラフトユニオン(NCCU)日本ロングライフ分会」と称し、ゼンセン同盟に加盟しております。連結子会社であるエルケア株式会社は「UIゼンセン同盟日本介護クラフトユニオン(NCCU)エルケア分会」と称し、ゼンセン同盟に加盟しております。両会の平成20年4月末の組合員合計は2,215名であります。なお、エルケアサポート株式会社、ロングライフエージェンシー株式会社、ロングライフプランニング株式会社、ロングライフダイニング株式会社には、労働組合はありません。労使関係はきわめて良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用環境の改善を背景とした個人消費の回復など、景気は緩やかながらも回復基調で推移しましたが、一方で、原油をはじめとする原材料価格の高騰、サブプライム問題に端を発した世界的な金融不安や米国経済の減速懸念など、景気の先行きに不透明感が高まる状況となりました。

介護サービス業界におきましては、高齢化の進展に伴い介護市場の拡大が続く一方で、競争の激化が以前よりも顕著になっていく中、大手介護事業者の度重なる不祥事事件、業界最大手の事業解体という業界全体を揺るがす出来事が発生し、あらためてサービスの質の向上およびコンプライアンスの整備が強く求められております。

このような状況のもと、当社グループは、平成19年12月1日付で株式会社コムスン（以下、コムスン）より大阪府における在宅介護サービス事業を承継したことおよび有料老人ホーム等の空室の販売が順調に進んだ結果、売上高は大きく増収となりましたが、コムスンの事業承継による初期投資をまかなえず利益面では、損失となりました。当中間連結会計期間の業績は、売上高39億52百万円（前年同期比91.7%増）となり、営業損失76百万円（前年同期は営業損失73百万円）、経常損失99百万円（前年同期は経常損失1億3百万円）、中間純損失1億24百万円（前年同期は中間純損失1億35百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

《介護事業》

介護事業においては、有料老人ホームおよびグループホームの運営、訪問入浴・訪問介護などの在宅介護事業、兵庫県住宅供給公社の経営する有料老人ホームのパストラール尼崎・加古川の運営受託、訪問介護員の養成を主に行う「ロングライフ医療福祉専門学院」ならびに連結子会社で主に人材派遣を行うエルケアサポート株式会社、コムスンの事業を承継したエルケア株式会社および、純粋持株会社への移行に伴い設立したロングライフ分割準備株式会社（平成19年12月17日設立、平成20年5月2日に商号を日本ロングライフ株式会社に変更）で構成されております。売上高は38億64百万円（前年同期比89.5%増）、営業利益は56百万円（前年同期比53.1%増）となりました。

《給食事業》

給食事業においては、連結子会社で主に有料老人ホーム等への給食の提供および飲食店の経営を行うロングライフダイニング株式会社が構成されております。売上高は27百万円（前年同期比169.5%増）、営業利益は7百万円（前年同期は営業損失10百万円）となりました。

《不動産事業》

不動産事業においては、連結子会社で主に建築工事請負業を行うロングライフプランニング株式会社が構成されております。売上高は55百万円（前年同期比720.4%増）、営業損失は2百万円（前年同期は営業利益13百万円）となりました。

《広告代理事業》

広告代理事業においては、連結子会社で主に広告代理業を行うロングライフエージェンシー株式会社が構成されております。売上高は5百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は2百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ2億31百万円減少し、7億83百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億52百万円（前中間連結会計期間は1億51百万円の支出）となりました。

その主な内訳は、収入要因として前受金の増加額2億81百万円、減価償却費2億3百万円などがあり、支出要因として売上債権の増加額5億23百万円、税金等調整前中間純損失1億7百万円、たな卸資産の増加額49百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億82百万円（前中間連結会計期間は8億8百万円の支出）となりました。

その主な内訳は、支出要因として無形固定資産の取得による支出4億29百万円、有形固定資産の取得による支出98百万円、敷金・保証金の差入による支出48百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億46百万円（前中間連結会計期間は11億8百万円の収入）となりました。

その主な要因は、収入要因として長期借入金による純収入7億60百万円があり、支出要因として長期借入金の返済による支出2億66百万円、短期借入金の返済による支出1億41百万円、社債の償還による支出1億円などがあったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前年同期比 (%)
給食事業 (千円)	32,991	164.1
合計 (千円)	32,991	164.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 介護事業、不動産事業および広告代理事業では生産活動を行っていないため生産実績は記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前年同期比 (%)
介護事業 (千円)	16,159	128.6
広告代理事業 (千円)	137,424	120.2
合計 (千円)	153,583	121.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 給食事業および不動産事業では、商品を取り扱っていないため商品仕入実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前年同期比 (%)
介護事業 (千円)	3,864,038	189.5
給食事業 (千円)	27,524	269.5
不動産事業 (千円)	55,136	820.3
広告代理事業 (千円)	5,784	99.0
合計 (千円)	3,952,484	191.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
大阪府国民健康保険団体連合会	622,821	30.2	1,712,737	43.3

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 介護事業の増加は、エルケア株式会社の連結子会社化に伴い、当中間連結会計期間より寄与したことによります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

有料老人ホームの管理運営業務を受託する契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
日本ロングライフ株式会社 (連結子会社)	兵庫県住宅供給公社	平成20年 4月1日	有料老人ホーム「パストラール加古川」、「パストラール尼崎」の管理運営業務受託	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、新たに完了した重要な設備の計画等はありません。

(2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(3) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	126,000
計	126,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年7月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,952	55,952	大阪証券取引所(ニッポ ン・ニュー・マーケット 「ヘラクレス」市場)	—
計	55,952	55,952	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成20年7月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成15年1月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成20年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	31	30
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	124(注)1,3,4	120(注)1,3,4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	73,390(注)2,3,4	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 73,390 資本組入額 36,695 (注)3,4	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員および当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位であることを要するものといたします。	同左

株主総会の特別決議日（平成15年1月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成20年4月30日）	提出日の前月末現在 （平成20年6月30日）
	②新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとして扱います。 ③その他の条件については、本件新株予約権発行の株主総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社が新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約の定めに従うものとして扱います。	
新株予約権の譲渡に関する事項	①新株予約権の質入、その他一切の処分は認めないものとして扱います。 ②新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとして扱います。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとして扱います。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使をしていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとして扱います。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとして扱います。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれ効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとして扱います。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行（平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。）または、自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとして扱います。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 平成16年6月18日付をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。

4 平成18年8月1日付をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。

株主総会の特別決議日（平成16年1月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成20年4月30日）	提出日の前月末現在 （平成20年6月30日）
新株予約権の数（個）	159	148
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	636（注）1, 3, 4	592（注）1, 3, 4
新株予約権の行使時の払込金額（円）	207,500（注）2, 3, 4	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～ 平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 207,500 資本組入額 103,750(注)3, 4	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員および当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位であることを要するものいたします。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものいたします。 ③その他の条件については、本件新株予約権発行の株主総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社が新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約の定めに従うものいたします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	①新株予約権の質入、その他一切の処分は認めないものいたします。 ②新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものいたします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものいたします。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使をしていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものいたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものいたします。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれ効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行（平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。）または、自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 平成16年6月18日付をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。
4 平成18年8月1日付をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年11月1日 ～平成20年4月30日	—	55,952	—	1,114,139	—	1,113,376

(5) 【大株主の状況】

平成20年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
遠藤正一	堺市西区	6,666	11.91
ロングライフ総研株式会社	大阪市中央区谷町1-4-3 大手前ヒオビル	6,428	11.49
北村政美	堺市西区	6,334	11.32
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505104 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,990	3.56
梅木健一	奈良県奈良市	1,013	1.81
日本ロングライフ株式会社	大阪市北区中崎西2-4-12 梅田センタービル25階	1,008	1.80
日本ロングライフ従業員持株会	大阪市北区中崎西2-4-12 梅田センタービル25階	614	1.10
岩井証券株式会社	大阪市中央区北浜1-8-16	602	1.08
株式会社CDG	大阪市中央区南本町2-6-12	466	0.83
株式会社アドバンスクリエイト	大阪市中央区瓦町3-5-7	454	0.81
計	—	25,575	45.71

(注) 日本ロングライフ株式会社は、平成20年5月にロングライフホールディング株式会社へ商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,008	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 54,944	54,944	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	55,952	—	—
総株主の議決権	—	54,944	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12株 (議決権12個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本ロングライフ株式会社	大阪市北区中崎西 2-4-12 梅田センタービル25階	1,008	—	1,008	1.80
計	—	1,008	—	1,008	1.80

(注) 日本ロングライフ株式会社は、平成20年5月にロングライフホールディング株式会社へ商号変更しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年11月	12月	平成20年1月	2月	3月	4月
最高 (円)	24,990	23,800	22,430	25,500	25,900	25,800
最低 (円)	20,700	18,800	18,300	20,140	22,000	21,680

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	常務執行役員東京本社担当 兼東京本社ホーム介護本部長	岸本 秀久	平成20年5月1日
監査役	—	大植 史義	平成20年5月1日

(注) 執行役員5名のうち、大阪本社営業本部長上地正信および公益事業受託運営本部長溝渕光春は平成20年5月1日をもって退任しております。

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	—	専務取締役	大阪本社 ホーム介護本部長	小嶋 ひろみ	平成20年5月1日
常務取締役	管理本部長	取締役	常務執行役員 管理本部長	瀧村 明泰	平成20年5月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の中間連結財務諸表および前中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の中間財務諸表については新日本監査法人の中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）の中間連結財務諸表および当中間会計期間（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）の中間財務諸表については大阪監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間および前中間会計期間	新日本監査法人
当中間連結会計期間および当中間会計期間	大阪監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,195,761		963,967		1,147,435		
2 受取手形及び売掛金	※1	435,026		1,023,426		500,310		
3 たな卸資産	※1	427,983		441,760		392,345		
4 繰延税金資産		24,935		27,722		30,708		
5 預け金	※3	—		150,718		107,693		
6 前払金		—		—		225,000		
7 その他		127,557		145,642		133,250		
貸倒引当金		△153		△123		△256		
流動資産合計		2,211,113	24.0	2,753,115	30.1	2,536,488	29.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	4,227,401		4,665,084		4,585,761		
減価償却累計額		858,873	3,368,528	1,106,451	3,558,633	989,172	3,596,588	
(2) 機械装置及び運搬具		6,825		30,263		6,825		
減価償却累計額		6,257	568	12,512	17,751	6,359	465	
(3) 工具器具備品		346,403		368,410		431,655		
減価償却累計額		208,355	138,047	210,662	157,748	269,871	161,783	
(4) 土地	※1		2,145,077		1,664,891		1,664,891	
(5) 建設仮勘定			873,719		—		—	
有形固定資産合計			6,525,941		5,399,024		5,423,730	
2 無形固定資産								
(1) のれん			—		387,063		—	
(2) その他			16,444		20,856		14,565	
無形固定資産合計			16,444		407,920		14,565	
3 投資その他の資産								
(1) 繰延税金資産			2,870		—		—	
(2) 差入保証金			331,647		427,440		390,341	
(3) その他			144,868		146,641		136,012	
投資その他の資産合計			479,386		574,081		526,354	
固定資産合計			7,021,772	76.0	6,381,026	69.9	5,964,649	70.2
III 繰延資産			2,000	0.0	—	—	—	
資産合計			9,234,885	100.0	9,134,142	100.0	8,501,138	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		96,222		137,340		124,882	
2 一年以内償還予定社債		200,000		200,000		200,000	
3 短期借入金	※1	980,000		567,500		709,000	
4 一年以内返済予定長期借入金	※1	519,600		1,070,498		878,600	
5 未払金		348,396		125,331		117,388	
6 未払法人税等		18,185		24,942		33,819	
7 前受金	※4	2,586,622		3,001,250		2,719,779	
8 賞与引当金		29,345		43,796		42,939	
9 契約解除引当金		21,320		11,788		22,086	
10 その他		98,697		481,164		259,910	
流動負債合計		4,898,390	53.0	5,663,611	62.0	5,108,406	60.1
II 固定負債							
1 社債		200,000		—		100,000	
2 長期借入金	※1	1,575,700		1,158,306		856,900	
3 退職給付引当金		4,313		5,769		4,680	
4 ホーム介護アフターコスト引当金		17,820		16,740		17,280	
5 その他		2,400		5,787		4,100	
固定負債合計		1,800,233	19.5	1,186,602	13.0	982,960	11.6
負債合計		6,698,624	72.5	6,850,214	75.0	6,091,367	71.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,114,139	12.1	1,114,139	12.2	1,114,139	13.1
2 資本剰余金		1,113,376	12.0	1,113,376	12.2	1,113,376	13.1
3 利益剰余金		302,011	3.3	79,212	0.9	209,469	2.5
4 自己株式		△747	△0.0	△32,301	△0.4	△32,301	△0.4
株主資本合計		2,528,779	27.4	2,274,427	24.9	2,404,683	28.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	3,786	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	3,786	0.0	—	—
III 少数株主持分		7,482	0.1	5,714	0.1	5,086	0.0
純資産合計		2,536,261	27.5	2,283,927	25.0	2,409,770	28.3
負債純資産合計		9,234,885	100.0	9,134,142	100.0	8,501,138	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,062,070	100.0		3,952,484	100.0		4,854,724	100.0
II 売上原価			1,636,186	79.3		3,339,066	84.5		3,957,963	81.5
売上総利益			425,883	20.7		613,417	15.5		896,760	18.5
III 販売費及び一般管理費	※1		499,142	24.3		690,017	17.4		1,009,624	20.8
営業損失			73,258	△3.6		76,599	△1.9		112,863	△2.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		603			1,444			1,926		
2 受取入居者負担金		995			2,097			2,474		
3 助成金収入		111			60			291		
4 施設利用料収入		371			496			882		
5 法人税等還付加算金		462			2,026			462		
6 未払配当除斥益		470			648			470		
7 その他		335	3,349	0.2	2,754	9,527	0.2	969	7,476	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		21,761			28,405			44,061		
2 財務手数料		7,435			—			8,121		
3 社債発行費償却		2,000			—			4,000		
4 その他		2,235	33,431	1.6	3,652	32,058	0.8	3,672	59,855	1.2
経常損失			103,340	△5.0		99,131	△2.5		165,242	△3.4
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	550			261			712		
2 貸倒引当金戻入益		147			133			44		
3 償却済敷金返還益		455	1,152	0.1	—	394	0.0	455	1,211	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	716			—			855		
2 賃貸契約解約損		544			3,973			1,160		
3 支払和解金		2,700			—			17,167		
4 前期損益修正損	※4	19,400			—			19,400		
5 その他	※5	—	23,361	1.1	5,050	9,023	0.2	2,761	41,346	0.8
税金等調整前中間（当期）純損失			125,550	△6.0		107,759	△2.7		205,377	△4.2
法人税、住民税及び 事業税		12,367			13,388			30,381		
法人税等調整額		△243	12,123	0.6	2,986	16,374	0.4	△3,146	27,235	0.6
少数株主利益または少 数株主損失（△）			△2,334	△0.1		628	0.0		△4,730	△0.1
中間（当期）純損失			135,340	△6.5		124,762	△3.1		227,882	△4.7

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年10月31日 残高（千円）	1,114,139	1,113,376	453,989	△747	2,680,756	1,719	2,682,475
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△16,783		△16,783	—	△16,783
中間純損失			△135,340		△135,340	—	△135,340
連結範囲の変更に伴う増加			145		145	—	145
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						5,763	5,763
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△151,977	—	△151,977	5,763	△146,214
平成19年4月30日 残高（千円）	1,114,139	1,113,376	302,011	△747	2,528,779	7,482	2,536,261

当中間連結会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額益		
平成19年10月31日 残高（千円）	1,114,139	1,113,376	209,469	△32,301	2,404,683	—	5,086	2,409,770
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△5,494		△5,494	—	—	△5,494
中間純損失			△124,762		△124,762	—	—	△124,762
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						3,786	628	4,414
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△130,256	—	△130,256	3,786	628	△125,842
平成20年4月30日 残高（千円）	1,114,139	1,113,376	79,212	△32,301	2,274,427	3,786	5,714	2,283,927

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年10月31日 残高（千円）	1,114,139	1,113,376	453,989	△747	2,680,756	1,719	2,682,475
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△16,783		△16,783	—	△16,783
当期純損失（△）			△227,882		△227,882	—	△227,882
自己株式の取得				△31,553	△31,553	—	△31,553
連結範囲の変更に伴う増加			145		145	—	145
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						3,367	3,367
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△244,520	△31,553	△276,072	3,367	△272,705
平成19年10月31日 残高（千円）	1,114,139	1,113,376	209,469	△32,301	2,404,683	5,086	2,409,770

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純損失		△125,550	△107,759	△205,377
2 減価償却費		151,928	203,875	346,109
3 長期前払費用償却		7,140	8,987	14,160
4 減損損失		—	—	2,761
5 貸倒引当金減少額		△147	△133	△44
6 賞与引当金の増加額		8,513	856	22,107
7 ホーム介護アフターコスト引当金の 減少額		△540	△540	△1,080
8 契約解除引当金の増加額または減少 額 (△)		21,320	△10,298	22,086
9 退職給付引当金の増加額		434	1,088	801
10 受取利息および受取配当金		△603	△1,444	△1,927
11 支払利息		21,761	28,405	44,061
12 固定資産売却益		△550	△261	△712
13 固定資産除却損		716	—	855
14 賃貸借契約解約損		544	—	—
15 売上債権の増加額		△76,607	△523,116	△148,285
16 たな卸資産の増加額		△423,314	△49,415	△387,675
17 預け金の増加額		—	△43,025	△107,693
18 前払金の増加額 (△) または減少額		—	225,000	△225,000
19 仕入債務の増加額		52,791	12,457	81,870
20 未払消費税等の増加額または減少額 (△)		△8,687	6,852	△278
21 前受金の増加額		123,736	281,471	256,892
22 その他		117,750	178,265	133,477
小計		△129,364	211,266	△152,890
23 利息および配当金の受取額		595	1,357	1,707
24 利息の支払額		△21,026	△29,618	△46,707
25 法人税等の支払額		△1,608	△30,988	△3,213
営業活動によるキャッシュ・フロー		△151,404	152,016	△201,103

		前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		—	△9,891	—
2 定期預金の払戻による収入		15,000	—	15,000
3 有形固定資産の取得による支出		△788,907	△98,649	△915,475
4 有形固定資産の売却による収入		550	261	968,098
5 無形固定資産の取得による支出		△209	△429,772	△838
6 敷金・保証金の差入による支出		△31,452	△48,422	△95,292
7 長期前払費用の増加による支出		△2,397	△2,950	△5,255
8 繰延消費税に係る支出		△2,495	△1,573	△16,733
9 その他		981	8,864	6,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		△808,930	△582,134	△44,245
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		980,000	△141,500	709,000
2 長期借入れによる収入		504,564	760,000	503,878
3 長期借入金の返済による支出		△260,300	△266,696	△620,100
4 社債の償還による支出		△100,000	△100,000	△200,000
5 自己株式取得による支出		—	—	△31,553
6 配当金の支払額		△16,086	△5,153	△16,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,108,177	246,650	344,866
IV 現金及び現金同等物の増加額または 減少額 (△)		147,843	△183,467	99,516
V 現金及び現金同等物の期首残高		827,317	967,435	827,317
VI 連結範囲の変更に伴う現金及び現金 同等物の増加額		40,600	—	40,600
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	1,015,761	783,967	967,435

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 エルケアサポート㈱ ロングライフプランニング㈱ ロングライフエージェンシー㈱ ロングライフダイニング㈱ 上記のうち、ロングライフエージェンシー㈱については、当中間連結会計期間において重要性が増したため、ロングライフダイニング㈱については、当中間会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 エルケアサポート㈱ ロングライフプランニング㈱ ロングライフエージェンシー㈱ ロングライフダイニング㈱ エルケア㈱ ロングライフ分割準備㈱ 上記のうち、ロングライフ分割準備㈱(平成19年12月17日設立、平成20年5月2日に商号を日本ロングライフ株式会社に変更)については、当中間会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 エルケアサポート㈱ ロングライフプランニング㈱ ロングライフエージェンシー㈱ ロングライフダイニング㈱ エルケア㈱ 上記のうち、当連結会計年度において、ロングライフエージェンシー㈱は重要性が増したため、ロングライフダイニング㈱は新たに設立したため、またエルケア㈱は新たに株式を取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① _____ ② たな卸資産 商品・未成工事支出金 …個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 工具器具備品 3～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) ② たな卸資産 商品…個別法による原価法 材料…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 工具器具備品 3～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① _____ ② たな卸資産 商品…個別法による原価法 材料…個別法による原価法 未成工事支出金 …個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 工具器具備品 3～10年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、法人税法改正に伴い平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産…定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用…定額法 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費… 3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③契約解除引当金 クーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還支出に備えるため、契約解除実績率により返還見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 また、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p>	<p>②無形固定資産…定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 また、のれんについては、投資の効果がおよぶ期間（5年）で均等償却しております。</p> <p>③長期前払費用…定額法 (3) 重要な繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③契約解除引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より平成19年度の法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失が4,923千円増加しております。なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産…定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用…定額法 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費… 3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③契約解除引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 また、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>⑤ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当中間連結会計期間以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 収益および費用の計上基準 福祉教育事業売上の計上基準 受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当中間連結会計期間に負担すべき期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。</p>	<p>⑤ホーム介護アフターコスト引当金 同左</p> <p>(5) 収益および費用の計上基準 福祉教育事業売上の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>⑤ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当連結会計年度以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 収益および費用の計上基準 福祉教育事業売上の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。</p>
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(契約解除引当金)</p> <p>従来、入居一時金の返還については、契約解除時に処理する方法によっておりましたが、当中間連結会計期間から契約解除による入居一時金返還見込額を契約解除引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、「有料老人ホーム設置運営標準指導指針について」の一部改正により、契約締結日から起算して概ね90日以内の契約解除の場合には、入居一時金の全額を利用者に返還することが義務付けられたことをうけ、契約解除による返還額の金額的重要性が増加してきたこと、および、当該制度導入後一定期間が経過したことに伴い、将来の契約解除率を合理的に見積もることが可能になったことから返還見込額を契約解除引当金として計上することにより期間帰属の適正化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高および売上総利益が21,320千円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失が21,320千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 5. 会計方針の変更」に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(契約解除引当金)</p> <p>従来、入居一時金の返還については、契約解除時に処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度から契約解除による入居一時金返還見込額を契約解除引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、「有料老人ホーム設置運営標準指導指針について」の一部改正により、契約締結日から起算して概ね90日以内の契約解除の場合には、入居一時金の全額を利用者に返還することが義務付けられたことをうけ、契約解除による返還額の金額的重要性が増加してきたこと、および、当該制度導入後一定期間が経過したことに伴い、将来の契約解除率を合理的に見積もることが可能になったことから返還見込額を契約解除引当金として計上することにより期間帰属の適正化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高および売上総利益が22,086千円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失が22,086千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報「事業の種類別セグメント情報」」の「(注) 7. 会計方針の変更」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「施設利用料収入」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「施設利用料収入」の金額は、133千円であります。</p> <p>2. 「未払配当除斥益」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「未払配当除斥益」の金額は、322千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)	前連結会計年度末 (平成19年10月31日)																																																						
<p>※1 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>420,743 千円</td> </tr> <tr> <td>(未成工事支出金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,958,372</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,877,525</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,256,641</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>730,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>464,976</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,402,423</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,597,400</td> </tr> </table>	たな卸資産	420,743 千円	(未成工事支出金)		建物	1,958,372	土地	1,877,525	合計	4,256,641	短期借入金	730,000 千円	一年以内返済予定長期借入金	464,976	長期借入金	1,402,423	合計	2,597,400	<p>※1 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>171,538 千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>371,971</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,297,944</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,664,891</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,506,346</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>306,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,011,298</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,130,806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,448,104</td> </tr> </table>	売掛金	171,538 千円	たな卸資産	371,971	建物	2,297,944	土地	1,664,891	合計	4,506,346	短期借入金	306,000 千円	一年以内返済予定長期借入金	1,011,298	長期借入金	1,130,806	合計	2,448,104	<p>※1 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>370,421 千円</td> </tr> <tr> <td>(未成工事支出金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,344,158</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,664,891</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,379,471</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>475,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>753,800</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>824,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,053,200</td> </tr> </table>	たな卸資産	370,421 千円	(未成工事支出金)		建物	2,344,158	土地	1,664,891	合計	4,379,471	短期借入金	475,000 千円	一年以内返済予定長期借入金	753,800	長期借入金	824,400	合計	2,053,200
たな卸資産	420,743 千円																																																							
(未成工事支出金)																																																								
建物	1,958,372																																																							
土地	1,877,525																																																							
合計	4,256,641																																																							
短期借入金	730,000 千円																																																							
一年以内返済予定長期借入金	464,976																																																							
長期借入金	1,402,423																																																							
合計	2,597,400																																																							
売掛金	171,538 千円																																																							
たな卸資産	371,971																																																							
建物	2,297,944																																																							
土地	1,664,891																																																							
合計	4,506,346																																																							
短期借入金	306,000 千円																																																							
一年以内返済予定長期借入金	1,011,298																																																							
長期借入金	1,130,806																																																							
合計	2,448,104																																																							
たな卸資産	370,421 千円																																																							
(未成工事支出金)																																																								
建物	2,344,158																																																							
土地	1,664,891																																																							
合計	4,379,471																																																							
短期借入金	475,000 千円																																																							
一年以内返済予定長期借入金	753,800																																																							
長期借入金	824,400																																																							
合計	2,053,200																																																							
		<p>2 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 6,400千円</p>																																																						
※3	<p>※3 預け金150,718千円は、播磨特定目的会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約に関わるものであります。</p>	<p>※3 預け金107,693千円は、播磨特定目的会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約に関わるものであります。</p>																																																						
※4	※4	<p>※4 未成工事受入金8,400千円を含めております。</p>																																																						
	<p>5 偶発債務 重要な係争事件の発生 当社は、平成20年3月17日付で訴訟の提起を受けました。</p> <p>① 訴訟の原因および提訴に至った経緯 平成17年2月22日より当社と賃貸借契約を結び、当社の有料老人ホーム内において医療行為を行ってきた「医療法人光輪会」に対して当社が、平成20年1月31日をもって賃貸借契約を解除する旨通知した件に関して、これを不服として6ヶ月間の診療報酬相当額および移転費用等の支払いを求められたものであります。</p> <p>② 訴訟を提起した者 氏名 医療法人光輪会 住所 大阪市北区中津1-18-18</p> <p>③ 訴訟の内容および請求額 訴訟の内容 損害賠償等請求事件 請求額 金153,855千円</p> <p>④ 当社は正当な理由があるとして、現在法廷にて係争中であります。</p>																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)						
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与手当 116,163 千円 役員報酬 55,591 賞与引当金繰入額 6,404 退職給付費用 295 広告宣伝費 110,740 租税公課 56,788 減価償却費 5,618	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与手当 159,996 千円 役員報酬 72,584 賞与引当金繰入額 6,309 退職給付費用 279 広告宣伝費 131,214 租税公課 80,663 減価償却費 41,633	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与手当 245,607 千円 役員報酬 112,425 賞与引当金繰入額 5,699 退職給付費用 1,499 広告宣伝費 245,605 租税公課 117,667 減価償却費 11,825						
※2 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 550 千円	※2 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 261 千円	※2 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 712 千円						
※3 固定資産除却損の内訳 建物 325 千円 構築物 124 工具器具備品 266 合計 716	※3 —————	※3 固定資産除却損の内訳 建物 325 千円 構築物 262 工具器具備品 266 合計 855						
※4 前期損益修正損 前事業年度の会社法監査における会計監査報告書日後において、入居契約の解除が3件発生しており、これについて前期損益修正損として、19,400千円の特別損失を計上しました。	※4 —————	※4 前期損益修正損 前連結会計年度の会社法監査における会計監査報告書日後において、入居契約の解除が3件発生しており、これについて前期損益修正損として、19,400千円の特別損失を計上しました。						
※5 —————	※5 特別損失「その他」 当社都合による有料老人ホーム入居者の転居に伴う費用であります。	※5 特別損失「その他」 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護事業 (大阪市)</td> <td>福祉教育施設</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	介護事業 (大阪市)	福祉教育施設	建物
場 所	用 途	種 類						
介護事業 (大阪市)	福祉教育施設	建物						
		<p>当社グループは、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主に事業所を単位としてグルーピングを行っております。当連結会計年度においてロングライフ医療福祉専門学院2校のうち梅田校の閉校を決定したことに伴い収益性が著しく低下したことから、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物2,761千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当資産グループの帳簿価額の全額を減損損失として処理しております。</p>						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,952	—	—	55,952
合計	55,952	—	—	55,952
自己株式				
普通株式	8	—	—	8
合計	8	—	—	8

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	16,783	300	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(注)平成18年8月1日付をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	55,952	—	—	55,952
合計	55,952	—	—	55,952
自己株式				
普通株式	1,008	—	—	1,008
合計	1,008	—	—	1,008

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月14日 取締役会決議	普通株式	5,494	100	平成19年10月31日	平成20年1月16日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	55,952	—	—	55,952
合計	55,952	—	—	55,952
自己株式				
普通株式	8	1,000	—	1,008
合計	8	1,000	—	1,008

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	16,783	300	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月14日 取締役会	普通株式	5,494	利益剰余金	100	平成19年10月31日	平成20年1月16日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年4月30日現在) 現金及び預金勘定 1,195,761 千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 180,000 合計 <u>1,015,761</u>	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成20年4月30日現在) 現金及び預金勘定 963,967 千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 180,000 合計 <u>783,967</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係 (平成19年10月31日現在) 現金及び預金勘定 1,147,435 千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 180,000 合計 <u>967,435</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="311 393 558 535"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>89,596</td> <td>60,669</td> <td>28,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>工具器具備品 (ソフトウェア 含む)</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="215 884 558 971"> <thead> <tr> <th></th> <th>15,451 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,451</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,475</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1" data-bbox="215 1233 558 1299"> <thead> <tr> <th></th> <th>9,659 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,659</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,659</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="215 1583 558 1670"> <thead> <tr> <th></th> <th>52,879 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,879</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>868,198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>921,077</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	89,596	60,669	28,927		15,451 千円	1年以内	15,451	1年超	13,475	合計	28,927		9,659 千円	支払リース料	9,659	減価償却費相当額	9,659		52,879 千円	1年以内	52,879	1年超	868,198	合計	921,077	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="742 393 989 535"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>156,270</td> <td>66,182</td> <td>90,087</td> </tr> </tbody> </table> <p>工具器具備品 (ソフトウェア 含む)</p> <p>車両運搬具</p> <table border="1" data-bbox="614 633 989 666"> <thead> <tr> <th></th> <th>37,679</th> <th>18,338</th> <th>19,341</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>37,679</td> <td>18,338</td> <td>19,341</td> </tr> </tbody> </table> <p>合計</p> <table border="1" data-bbox="614 666 989 687"> <thead> <tr> <th></th> <th>193,950</th> <th>84,521</th> <th>109,428</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計</td> <td>193,950</td> <td>84,521</td> <td>109,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="646 884 989 950"> <thead> <tr> <th></th> <th>39,195 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,195</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1" data-bbox="646 1233 989 1299"> <thead> <tr> <th></th> <th>19,970 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,970</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="646 1583 989 1670"> <thead> <tr> <th></th> <th>169,345 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>169,345</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,057,552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,226,898</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	156,270	66,182	90,087		37,679	18,338	19,341	車両運搬具	37,679	18,338	19,341		193,950	84,521	109,428	合計	193,950	84,521	109,428		39,195 千円	1年以内	39,195	1年超	70,232	合計	109,428		19,970 千円	支払リース料	19,970	減価償却費相当額	19,970		169,345 千円	1年以内	169,345	1年超	3,057,552	合計	3,226,898	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1173 393 1420 535"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>86,025</td> <td>46,808</td> <td>39,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>工具器具備品 (ソフトウェア 含む)</p> <p>車両運搬具</p> <table border="1" data-bbox="1045 633 1420 666"> <thead> <tr> <th></th> <th>41,603</th> <th>18,045</th> <th>23,557</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>41,603</td> <td>18,045</td> <td>23,557</td> </tr> </tbody> </table> <p>合計</p> <table border="1" data-bbox="1045 666 1420 687"> <thead> <tr> <th></th> <th>127,628</th> <th>64,853</th> <th>62,774</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計</td> <td>127,628</td> <td>64,853</td> <td>62,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1077 884 1420 950"> <thead> <tr> <th></th> <th>25,393 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,393</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,381</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1077 1233 1420 1299"> <thead> <tr> <th></th> <th>30,928 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,928</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,928</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="1077 1583 1420 1670"> <thead> <tr> <th></th> <th>176,479 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>176,479</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,138,658</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,315,137</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	86,025	46,808	39,216		41,603	18,045	23,557	車両運搬具	41,603	18,045	23,557		127,628	64,853	62,774	合計	127,628	64,853	62,774		25,393 千円	1年以内	25,393	1年超	37,381	合計	62,774		30,928 千円	支払リース料	30,928	減価償却費相当額	30,928		176,479 千円	1年以内	176,479	1年超	3,138,658	合計	3,315,137
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																				
89,596	60,669	28,927																																																																																																																				
	15,451 千円																																																																																																																					
1年以内	15,451																																																																																																																					
1年超	13,475																																																																																																																					
合計	28,927																																																																																																																					
	9,659 千円																																																																																																																					
支払リース料	9,659																																																																																																																					
減価償却費相当額	9,659																																																																																																																					
	52,879 千円																																																																																																																					
1年以内	52,879																																																																																																																					
1年超	868,198																																																																																																																					
合計	921,077																																																																																																																					
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																				
156,270	66,182	90,087																																																																																																																				
	37,679	18,338	19,341																																																																																																																			
車両運搬具	37,679	18,338	19,341																																																																																																																			
	193,950	84,521	109,428																																																																																																																			
合計	193,950	84,521	109,428																																																																																																																			
	39,195 千円																																																																																																																					
1年以内	39,195																																																																																																																					
1年超	70,232																																																																																																																					
合計	109,428																																																																																																																					
	19,970 千円																																																																																																																					
支払リース料	19,970																																																																																																																					
減価償却費相当額	19,970																																																																																																																					
	169,345 千円																																																																																																																					
1年以内	169,345																																																																																																																					
1年超	3,057,552																																																																																																																					
合計	3,226,898																																																																																																																					
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																				
86,025	46,808	39,216																																																																																																																				
	41,603	18,045	23,557																																																																																																																			
車両運搬具	41,603	18,045	23,557																																																																																																																			
	127,628	64,853	62,774																																																																																																																			
合計	127,628	64,853	62,774																																																																																																																			
	25,393 千円																																																																																																																					
1年以内	25,393																																																																																																																					
1年超	37,381																																																																																																																					
合計	62,774																																																																																																																					
	30,928 千円																																																																																																																					
支払リース料	30,928																																																																																																																					
減価償却費相当額	30,928																																																																																																																					
	176,479 千円																																																																																																																					
1年以内	176,479																																																																																																																					
1年超	3,138,658																																																																																																																					
合計	3,315,137																																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	9,891	16,265	6,373
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9,891	16,265	6,373

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数 (注) 1	当社の取締役 5名 当社従業員 90名	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 104名 子会社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (株) (注) 1. 2	普通株式 832株	普通株式 1,152株
付与日	平成15年3月14日	平成16年4月16日
権利確定条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位であることを要するものといたします。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものといたします。 ③その他の条件については、本件新株予約権発行の株主総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従うものといたします。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成17年4月1日 ～平成20年3月31日	平成18年4月1日 ～平成21年3月31日
権利行使価格 (円)	73,390	207,500
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(注) 1 付与日現在の区分及び人数並びに数を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	介護事業 (千円)	給食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	広告代理 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,039,291	10,214	6,721	5,842	2,062,070	—	2,062,070
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,709	97,309	79,240	115,597	300,856	(300,856)	—
計	2,048,000	107,524	85,961	121,440	2,362,927	(300,856)	2,062,070
営業費用	2,011,222	118,511	72,229	126,593	2,328,557	(193,227)	2,135,329
営業利益または 営業損失(△)	36,778	△10,987	13,731	△5,153	34,369	(107,628)	△73,258

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、性質および販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務

事業区分	主要役務
介護事業	ホーム介護事業、在宅介護事業、受託事業、福祉教育事業、介護に携わる人材派遣
給食事業	ホーム介護事業への給食の提供、飲食店の経営
不動産事業	建築請負業、不動産の売買、賃貸、管理、仲介および斡旋
広告代理事業	広告代理店業

3. 営業費用のうち消去または全社に含めた配賦不能営業費用の額は、95,713千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用等であります。

4. 従来「介護事業」の売上高および営業利益または営業損失が、全セグメントの売上高合計額および全セグメントの営業利益または営業損失の合計額に対し、それぞれ90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。しかし、当中間連結会計期間において、新たにロングライフダイニング株式会社を設立し、連結の範囲に含めたこと、不動産事業の重要性が増したことおよびロングライフエージェンシー株式会社を連結の範囲に含めたことにより、それぞれ給食事業、不動産事業および広告代理事業として開示しております。

5. 会計方針の変更

(契約解除引当金)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より契約解除引当金を設定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、介護事業について売上高および営業利益は、21,320千円少なく計上されております。

なお、介護事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）

	介護事業 (千円)	給食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	広告代理 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,864,038	27,524	55,136	5,784	3,952,484	—	3,952,484
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	33,369	158,026	42,284	148,946	382,626	(382,626)	—
計	3,897,407	185,550	97,421	154,730	4,335,110	(382,626)	3,952,484
営業費用	3,841,109	178,523	99,666	152,442	4,271,742	(242,658)	4,029,084
営業利益または 営業損失(△)	56,298	7,026	△2,244	2,287	63,368	(139,967)	△76,599

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、性質および販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務

事業区分	主要役務
介護事業	ホーム介護事業、在宅介護事業、受託事業、福祉教育事業、介護に携わる人材派遣
給食事業	ホーム介護事業への給食の提供、飲食店の経営
不動産事業	建築請負業、不動産の売買、賃貸、管理、仲介および斡旋
広告代理事業	広告代理店業

3. 営業費用のうち消去または全社に含めた配賦不能営業費用の額は、109,517千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用等であります。

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	介護事業 (千円)	給食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	広告代理 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,619,124	33,449	187,856	14,293	4,854,724	—	4,854,724
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,709	222,081	103,691	231,453	565,936	(565,936)	—
計	4,627,834	255,531	291,547	245,747	5,420,660	(565,936)	4,854,724
営業費用	4,506,415	273,994	291,429	253,479	5,325,318	(357,730)	4,967,588
営業利益または 営業損失(△)	121,418	△18,462	118	△7,731	95,341	(208,205)	△112,863

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、性質および販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務

事業区分	主要役務
介護事業	ホーム介護事業、在宅介護事業、受託事業、福祉教育事業、介護に携わる人材派遣
給食事業	ホーム介護事業への給食の提供、飲食店の経営
不動産事業	建築請負業、不動産の売買、賃貸、管理、仲介および斡旋
広告代理事業	広告代理店業

3. 営業費用のうち消去または全社に含めた配賦不能営業費用の額は、198,467千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用等であります。

4. 従来「介護事業」の売上高および営業利益または営業損失が、全セグメントの売上高合計額および全セグメントの営業利益または営業損失の合計額に対し、それぞれ90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。しかし、当連結会計年度において、新たに給食事業を営むロングライフダイニング株式会社を設立し連結の範囲に含めたこと、ロングライフプランニング株式会社における不動産事業の重要性が増したこと、および、広告代理事業を営むロングライフエージェンシー株式会社を連結の範囲に含めたことにより、それぞれ介護事業、給食事業、不動産事業および広告代理事業として開示しております。

5. 会計方針の変更

(契約解除引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より契約解除引当金を設定しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、介護事業について売上高および営業利益は、22,086千円少なく計上されております。

なお、介護事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い従来の方によった場合に比較して、介護事業について営業利益は4,923千円少なく計上されております。なお、介護事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

(1)被取得企業の名称および取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

①被取得企業の名称および取得した事業内容

名称：株式会社コムスン

事業の内容：在宅介護サービス事業（大阪府）

②企業結合を行った主な理由

株式会社コムスンの在宅介護事業からの撤退に伴い、当社の有料老人ホーム・グループホーム事業とあわせトータルな介護サービスを提供する体制を磐石なものとし、さらなる企業価値の向上を目指し承継することといたしました。

③企業結合日

平成19年12月1日

④企業結合の法的形式

株式会社コムスンを分割会社とし、当社の100%子会社であるエルケア株式会社を承継会社とする分社型吸収分割であります。

⑤結合後企業の名称

エルケア株式会社

(2)被取得企業の取得原価およびその内訳

・取得原価 450,000千円

・内訳 分割交付金 450,000千円

(3)分割交付金の算定方法

当社は、金額の算定にあたり、第三者機関の専門家によるディスカунテッド・キャッシュフロー法（DCF法）を用いた「在宅介護サービス事業」の事業価値の算定結果を参考に、当該第三者機関の助言およびその他の事項（事業承継によるシナジー効果を含む）の分析結果を踏まえ金額を算定しております。

分割交付金の決定については、上記に従い、株式会社コムスンとの間で交渉と協議を重ねた上で合意に至ったものであります。

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

①のれんの金額 422,251千円

②発生原因 将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法および償却期間 償却期間5年の定額法

(5)企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその内訳

(単位：千円)

区分	金額	区分	金額
流動資産	14,981	流動負債	47,367
固定資産	61,134	固定負債	1,000
資産合計	76,116	負債合計	48,367

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 45,201円97銭 1株当たり中間 純損失金額 2,419円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 41,464円28銭 1株当たり中間 純損失金額 2,270円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 43,766円08銭 1株当たり当期 純損失金額 4,095円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
中間(当期)純損失(千円)	135,340	124,762	227,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	135,340	124,762	227,882
普通株式の期中平均株式数(株)	55,944.00	54,944.00	55,638.83
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり中間(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権47個。 (潜在株式数 188株) 平成16年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権184個。 (潜在株式数 736株)	平成15年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権31個。 (潜在株式数 124株) 平成16年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権159個。 (潜在株式数 636株)	平成15年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権31個。 (潜在株式数 124株) 平成16年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権167個。 (潜在株式数 668株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>平成19年5月18日オープンした有料老人ホームロングライフ神戸青谷を自社物件として運営する前提で開発を進めてまいりましたが、財務体質の強化を目的として、神戸市中央区の土地および建築工事請負契約上の地位を下記のとおり譲渡し、貸借物件として運営することといたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生日 平成19年5月1日 譲渡契約締結 平成19年5月9日 工事請負契約上の地位譲渡 平成19年5月17日 土地引渡し</p> <p>(2) 当該事象の内容</p> <p>① 譲渡する相手会社の名称 播磨特定目的会社</p> <p>② 譲渡資産 新規オープンの有料老人ホームロングライフ神戸青谷の土地(神戸市中央区神仙寺通)、および建物にかかる工事請負契約上の地位</p> <p>③ 譲渡価格等 土地 譲渡価格480,186千円 建物にかかる工事請負契約上の地位等の精算金542,991千円</p> <p>(3) 当該事象の損益に与える影響 上記固定資産等の譲渡に伴う固定資産売却益の発生はありません。</p> <p>(自己株式取得の決議)</p> <p>当社は、平成19年6月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得の方法 大阪証券取引所における市場買付</p> <p>(3) 取得する株式の総数 1,000株(上限)</p> <p>(4) 株式の取得価格の総額 45百万円(上限)</p> <p>(5) 取得の時期 平成19年6月18日～ 平成19年12月14日</p> <p>(6) 取得した自己株式 上記市場買付による取得の結果、平成19年7月17日現在、当社の普通株式687株(取得価額21,838千円)を取得いたしました。</p>	<p>1. 純粋持株会社体制への移行</p> <p>当社は、平成20年1月30日の定時株主総会において吸収分割契約の承認を受け、平成20年5月1日をもって純粋持株会社となり、有料老人ホーム・グループホームの運営を行う「ホーム介護事業」の営業をロングライフ分割準備株式会社(平成19年12月17日設立、平成20年5月2日に商号を日本ロングライフ株式会社に変更)に分割承継し、「在宅介護事業」の営業をエルケア株式会社に分割承継いたしました。また、同日、当社は商号を「ロングライフホールディング株式会社」に変更いたしました。</p> <p>(1) 純粋持株会社体制への移行の目的</p> <p>当社は有料老人ホーム・グループホームの運営を行なう「ホーム介護事業」と訪問入浴・訪問介護などの「在宅介護事業」を柱として事業を展開してまいりました。また、平成19年12月1日に株式会社コムスンより大阪府における「在宅介護事業」を当社100%子会社であるエルケア株式会社に継承いたしました。これにより、「在宅介護事業」の事業全体に占める割合が増加することもあり、事業ごとの個別戦略へシフトしていくことが重要であると認識し、経営戦略と経営資源を最適化するための新たな経営組織を検討してまいりました。</p> <p>そこで今般、当社の事業を「ホーム介護事業」と「在宅介護事業」に分割して新設および既存の子会社に、会社分割による事業承継を行うことにいたしました。これにより、各事業別の戦略に基づいた独自の事業活動を可能とするとともに、グループ企業全体においては戦略的な意思決定や最適な資源配分を、傘下の各事業会社においては責任と権限が明確かつ機動的な業務執行を行っていくことを目的として、持株会社体制へ移行いたしました。</p> <p>このたびの持株会社体制への移行により、当社グループとして競争力と効率性をより一層高め、株主価値の向上を図ってまいります。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、ロングライフ分割準備株式会社ならびにエルケア株式会社を承継会社とする吸収分割です。</p> <p>(3) 株式の割当</p> <p>当社は各承継会社の発行済株式の全てを保有するため、本件吸収分割に際して各承継会社は新たな株式の発行は行いません。</p> <p>(4) 分割交付金</p> <p>各承継会社による当社への分割交付金の支払いはありません。</p>	<p>1. 会社分割による事業承継</p> <p>グッドウィル・グループ株式会社の子会社である株式会社コムスンから平成19年12月1日を期日として会社分割による事業承継を行いました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 当該分割の理由</p> <p>利用者へのサービスの継続、従業員の継続雇用を基本とし、当社のもう一つの事業の柱である有料老人ホーム・グループホーム事業とあわせてトータルな介護サービスを提供する体制を磐石なものとし、さらなる企業価値の向上を目指し譲り受けることといたしました。</p> <p>(2) 分割会社の概要</p> <p>商号 株式会社コムスン 本社 東京都港区六本木六丁目10番1号 設立日 昭和63年 事業目的 在宅介護事業、施設介護事業、シニアレジデンス 代表者 樋口 公一 資本金 14,148百万円 所有割合 グッドウィル・グループ株式会社100%</p> <p>なお、当社との資本関係、人的関係および取引関係はありません。</p> <p>(3) 承継会社の名称および事業の内容</p> <p>商号 エルケア株式会社 事業内容 在宅介護事業</p> <p>(4) 分割の方法</p> <p>株式会社コムスンを分割会社とし、当社の100%子会社であるエルケア株式会社を承継会社とする分社型吸収分割であります。</p> <p>(5) 株式の割当</p> <p>承継会社は、会社分割に際し、新たな株式の発行は行いません。</p> <p>(6) 分割交付金</p> <p>承継会社エルケア株式会社は、分割交付金450百万円を支払いました。</p> <p>(7) 承継会社が承継する部門および権利義務</p> <p>① 会社分割による承継の対象となる地域 大阪府</p> <p>② 会社分割による承継の対象となる事業 介護予防を含む居宅介護支援事業・訪問介護サービス事業(移送サービスを含む。) 訪問看護サービス事業・訪問入浴介護サービス事業・福祉用具貸与事業(および販売事業)・通所介護事業・小規模多機能型居宅介護事業・障害者自立支援事業・地域支援事業・訪問歯科診療支援事業</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																	
	<p>(5) 分割した事業の範囲 当社の「ホーム介護事業」および、「在宅介護事業」であります。</p> <p>(6) 分割により当社から営業を承継した会社の概要</p> <p>名称 ロングライフ分割準備株式会社（平成19年12月17日設立、平成20年5月2日商号を日本ロングライフ株式会社に変更）</p> <p>住所 大阪府大阪市中西区2-4-12梅田センタービル25階</p> <p>資本金 1億円</p> <p>事業内容 ホーム介護事業</p> <p>名称 エルケア株式会社</p> <p>住所 大阪府大阪市浪速区難波中1-6-8</p> <p>資本金 10百万円</p> <p>事業内容 在宅介護事業</p> <p>(7) 分割により承継した資産および負債の額ならびにその主な内訳</p> <p>名称 ロングライフ分割準備株式会社（平成19年12月17日設立、平成20年5月2日商号を日本ロングライフ株式会社に変更）</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>833,885</td><td>千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>5,691,574</td><td></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>6,525,459</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>3,812,439</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>532,499</td><td></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>4,344,939</td><td></td></tr> </table> <p>名称 エルケア株式会社</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>168,453</td><td>千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>60,411</td><td></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>228,865</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>17,776</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>854</td><td></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>18,630</td><td></td></tr> </table> <p>2. 金融機関からの資金調達</p> <p>(1) 吸収分割により事業承継会社となった連結子会社である日本ロングライフ株式会社は、下記記載のとおり借入を行いました。</p> <p>① 資金用途 運転資金</p> <p>② 借入先の名称 株式会社関西アーバン銀行</p> <p>③ 借入金額</p> <table border="0"> <tr><td>手形借入</td><td>120,000</td><td>千円</td></tr> <tr><td>証書借入</td><td>280,000</td><td>千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>400,000</td><td>千円</td></tr> </table> <p>④ 借入金利</p> <table border="0"> <tr><td>手形借入</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>証書借入</td><td>2.125%</td></tr> </table>	流動資産	833,885	千円	固定資産	5,691,574		資産合計	6,525,459		流動負債	3,812,439		固定負債	532,499		負債合計	4,344,939		流動資産	168,453	千円	固定資産	60,411		資産合計	228,865		流動負債	17,776		固定負債	854		負債合計	18,630		手形借入	120,000	千円	証書借入	280,000	千円	合計	400,000	千円	手形借入	2.0%	証書借入	2.125%	<p>③ 承継会社が承継する権利義務 承継会社は、分割契約書に記載された一定の項目について、分割期日における株式会社コムスンの在宅系サービス事業に属する資産、負債、契約上の地位およびこれらに付随する権利義務ならびに上記承継の対象となる事業に従事する全従業員を承継します。</p> <p>(8) 債務履行の見込 承継会社の債務の履行について、吸収分割後の資産の価額、負債の額および収益状況について検討を行った結果、債務の履行に支障を及ぼす事象は認識されておらず、承継会社の負担すべき債務の履行の見込みについて、問題は無いものと判断しております。</p> <p>(9) 分割交付金算定の方法および算定根拠 当社は、分割交付金の算定にあたり、第三者機関の専門家によるディスカунテッド・キャッシュフロー法（DCF法）および類似会社比較法を用いた在宅介護事業の事業価値の算定結果を参考に、当該第三者機関の助言およびその他の事項（事業承継によるシナジー効果を含む）の分析結果を踏まえ金額を算定しております。分割交付金の決定については、上記に従い、株式会社コムスンとの間で交渉と協議を重ねた上で合意に至ったものです。</p> <p>なお、会計処理等の概要につきましては、未確定のため、記載を省略しております。</p> <p>2. 金融機関からの資金調達</p> <p>(1) 連結子会社であるエルケア株式会社は、下記記載のとおり借入を行いました。</p> <p>① 資金用途 株式会社コムスンから事業を承継するための譲受金額等</p> <p>② 借入先の名称 株式会社近畿大阪銀行</p> <p>③ 借入金額 560,000千円</p> <p>④ 借入金利 2.0%</p> <p>⑤ 返済条件 平成20年5月31日を第1回とする毎月末日の分割返済</p> <p>⑥ 借入日 平成19年12月3日</p> <p>⑦ 返済期限 平成25年4月30日</p>
流動資産	833,885	千円																																																	
固定資産	5,691,574																																																		
資産合計	6,525,459																																																		
流動負債	3,812,439																																																		
固定負債	532,499																																																		
負債合計	4,344,939																																																		
流動資産	168,453	千円																																																	
固定資産	60,411																																																		
資産合計	228,865																																																		
流動負債	17,776																																																		
固定負債	854																																																		
負債合計	18,630																																																		
手形借入	120,000	千円																																																	
証書借入	280,000	千円																																																	
合計	400,000	千円																																																	
手形借入	2.0%																																																		
証書借入	2.125%																																																		

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>⑤ 返済条件 平成20年6月30日を第1回とする 毎月末日の分割返済</p> <p>⑥ 借入日 平成20年5月30日</p> <p>⑦ 返済期限 手形借入 平成21年5月31日 証書借入 平成22年5月31日</p> <p>⑧ 担保提供資産 ロングライフ分割準備株式会社 (平成19年12月17日設立、平成20 年5月2日に商号を日本ロングラ イフ株式会社に変更)へ分割承継 したロングライフ成城(東京都世 田谷区上祖師谷6-15-8)の土地 (363,085千円)、建物(406,286 千円)に根抵当権を設定しており ます。</p>	<p>⑧ 担保提供資産および債務保証 当社所有のロングライフ芦屋(兵 庫県芦屋市業平町2丁目18番)の 土地(267,552千円)、建物 (441,425千円)に根抵当権を設定 するほか、借入金額につき当社が 債務保証をしております。</p> <p>(2) 連結子会社であるエルケア株式会 社は、下記記載のとおり借入を行いま した。</p> <p>① 資金使途 運転資金</p> <p>② 借入先の名称 株式会社愛知銀行</p> <p>③ 借入金額 100,000千円</p> <p>④ 借入金利 1.8%</p> <p>⑤ 返済条件 平成20年1月31日を第1回とする 分割返済</p> <p>⑥ 借入日 平成19年12月28日</p> <p>⑦ 返済期限 平成20年10月31日</p> <p>⑧ 担保提供資産および債務保証 担保資産の提供はありませんが、 借入金額につき当社が債務保証を しております。</p> <p>(3) 連結子会社であるエルケア株式会 社は、下記記載のとおり借入を行いま した。</p> <p>① 資金使途 運転資金</p> <p>② 借入先の名称 大阪東信用金庫</p> <p>③ 借入金額 200,000千円</p> <p>④ 借入金利 1.85%</p> <p>⑤ 返済条件 平成20年3月23日を第1回とする 分割返済</p> <p>⑥ 借入日 平成20年1月4日</p> <p>⑦ 返済期限 平成24年12月23日</p> <p>⑧ 担保提供資産および債務保証 当社所有のロングライフ長居公園 II号館(大阪市東住吉区鷹合4丁 目1番67号)の土地(245,680千 円)、建物(131,387千円)に根抵 当権を設定するほか、借入金額に つき当社が債務保証をしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
		<p>(4) 連結子会社であるエルケア株式会社は、下記記載のとおり借入を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 資金使途 運転資金 ② 借入先の名称 株式会社近畿大阪銀行 ③ 借入金額 158,000千円 ④ 借入金利 2.125% ⑤ 返済条件 当座貸越契約に基づく随時返済 ⑥ 借入日 平成20年1月23日 ⑦ 返済期限 平成20年2月25日 ⑧ 担保提供資産および債務保証 連結子会社であるエルケア株式会社の介護報酬債権に担保設定するほか、借入金額につき当社が債務保証をしております。 <p>3. 純粋持株会社体制への移行</p> <p>当社は、平成19年12月14日開催の取締役会において、平成20年5月1日付で純粋持株会社へ移行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 純粋持株会社への移行の目的</p> <p>当社は有料老人ホーム・グループホームの運営を行う「ホーム介護事業」と訪問入浴・訪問介護などの「在宅介護事業」を柱として事業を展開してまいりました。また、平成19年12月1日に株式会社コムスンより大阪府における「在宅介護事業」を当社100%子会社であるエルケア株式会社に承継いたしました。これにより、「在宅介護事業」の事業全体に占める割合が増加することもあり、事業ごとの個別戦略へシフトしていくことが重要であると認識し、経営戦略と経営資源を最適化するための新たな経営組織を検討してまいりました。</p> <p>そこで今般、当社事業を「ホーム介護事業」と「在宅介護事業」に分割して新設および既存の子会社に、会社分割による事業承継を行うことにいたしました。これにより、各事業別の戦略に基づいた独自の事業活動を可能とするとともに、グループ企業全体においては戦略的な意思決定や最適な資源配分を、傘下の各事業会社においては責任と権限が明確かつ機動的な業務執行をより効率的に行っていくことを目的として、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。</p> <p>このたびの持株会社への移行により、当社グループとして競争力と効率性をより一層高め、株主価値の向上を図ってまいります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
		<p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>① 分割の対象となった会社の名称および事業内容 当社、ホーム介護事業および在宅介護事業</p> <p>② 企業結合の法的形式および結合後企業の名称 当社を分割会社、当社の100%子会社であるロングライフ分割準備株式会社およびエルケア株式会社を承継会社とする分社型吸収分割であります。なお、当社は分割期日をもって、ロングライフホールディング株式会社に、ロングライフ分割準備株式会社は日本ロングライフ株式会社にそれぞれ商号変更する予定であります。</p> <p>③ 分割に際して発行する株式の種類および数、ならびに割当に関する事項 各承継会社は、会社分割に際し株式の割当は行いません。また、分割交付金の支払いはありません。</p> <p>④ 会計処理の概要 企業結合会計上、本分割は共通支配下の取引に該当いたします。</p>

(2) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

平成17年2月22日より当社と賃貸借契約を結び、当社の有料老人ホーム内において医療行為を行ってきた「医療法人光輪会」に対して当社が、平成20年1月31日をもって賃貸借契約を解除する旨通知した件に関して、これを不服として当社に対し平成20年3月17日付で損害賠償等請求の訴えが提訴され、6ヶ月間の診療報酬相当額および移転費用等の支払い（請求額 153,855千円）を求められたものであります。当社としては、正当な論拠があるとして現在係争中であります。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			1,000,030		756,976		943,062	
2 売掛金			405,551		456,827		484,128	
3 たな卸資産			5,208		3,780		4,538	
4 繰延税金資産			24,703		27,677		30,484	
5 短期貸付金			—		88,000		225,000	
6 預け金	※3		—		150,718		107,693	
7 その他			131,972		116,732		132,757	
流動資産合計			1,567,464	18.2	1,600,712	21.2	1,927,665	24.3
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1	3,857,219		4,261,705		4,205,558		
減価償却累計額		739,199	3,118,020	951,144	3,310,560	851,658	3,353,900	
(2) 構築物		353,237		376,147		375,217		
減価償却累計額		119,068	234,169	152,818	223,329	137,023	238,194	
(3) 車両運搬具		6,825		6,825		6,825		
減価償却累計額		6,257	568	6,408	416	6,359	465	
(4) 工具器具備品		331,257		327,331		417,400		
減価償却累計額		205,805	125,452	194,486	132,845	265,224	152,175	
(5) 土地	※1		2,145,077		1,664,891		1,664,891	
(6) 建設仮勘定			886,719		—		—	
有形固定資産合計			6,510,007	75.4	5,332,043	70.8	5,409,628	68.1
2 無形固定資産			13,936	0.2	10,848	0.1	12,385	0.2
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式			70,000		90,000		70,000	
(2) 差入保証金			321,677		369,068		381,690	
(3) その他			144,227		136,204		135,459	
投資その他の資産合計			535,905	6.2	595,273	7.9	587,149	7.4
固定資産合計			7,059,850	81.8	5,938,164	78.8	6,009,163	75.7
III 繰延資産			2,000	0.0	—	—	—	—
資産合計			8,629,314	100.0	7,538,877	100.0	7,936,829	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		43,483		47,895		37,976	
2 一年以内償還 予定社債		200,000		200,000		200,000	
3 短期借入金	※1	930,000		291,500		625,000	
4 一年以内返済 予定長期借入金	※1	509,600		579,600		509,600	
5 未払金		382,058		141,357		126,354	
6 未払法人税等		17,108		23,619		31,756	
7 前受金		2,586,622		3,001,250		2,711,379	
8 賞与引当金		28,626		42,005		40,696	
9 契約解除引当金		21,320		11,788		22,086	
10 その他	※4	67,468		247,393		237,247	
流動負債合計		4,786,289	55.5	4,586,411	60.9	4,542,096	57.2
II 固定負債							
1 社債		200,000		—		100,000	
2 長期借入金	※1	1,079,200		499,600		824,400	
3 退職給付引当金		4,313		5,769		4,680	
4 ホーム介護アフター コスト引当金		17,820		16,740		17,280	
5 その他		11,661		15,049		13,361	
固定負債合計		1,312,994	15.2	537,158	7.1	959,722	12.1
負債合計		6,099,284	70.7	5,123,570	68.0	5,501,819	69.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,114,139	12.9	1,114,139	14.8	1,114,139	14.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,113,376		1,113,376		1,113,376	
資本剰余金合計		1,113,376	12.9	1,113,376	14.7	1,113,376	14.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		8,700		8,700		8,700	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		25,000		25,000		25,000	
繰越利益剰余金		269,562		182,606		206,095	
利益剰余金合計		303,262	3.5	216,306	2.9	239,795	3.0
4 自己株式		△747	△0.0	△32,301	△0.4	△32,301	△0.3
株主資本合計		2,530,030	29.3	2,411,521	32.0	2,435,010	30.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	3,786	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	3,786	0.0	—	—
純資産合計		2,530,030	29.3	2,415,307	32.0	2,435,010	30.7
負債純資産合計		8,629,314	100.0	7,538,877	100.0	7,936,829	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,951,882	100.0		2,556,455	100.0		4,459,820	100.0
II 売上原価			1,561,285	80.0		2,060,334	80.6		3,627,315	81.3
売上総利益			390,596	20.0		496,120	19.4		832,505	18.7
III 販売費及び一般管理費			453,858	23.2		484,483	18.9		917,429	20.6
営業利益または営業 損失 (△)			△63,261	△3.2		11,637	0.5		△84,923	△1.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		559			1,274			2,128		
2 受取配当金		6,000			1,800			6,001		
3 その他		4,364	10,924	0.6	7,695	10,769	0.4	8,960	17,090	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		18,453			14,388			33,783		
2 社債利息		1,951			1,067			3,260		
3 社債発行費償却		2,000			—			4,000		
4 その他		2,019	24,423	1.3	1,414	16,871	0.7	3,456	44,501	1.0
経常利益または経常 損失 (△)			△76,761	△3.9		5,535	0.2		△112,334	△2.5
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	550			261			712		
2 償却済敷金返還益		455	1,005	0.0	—	261	0.0	455	1,167	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	716			—			855		
2 賃貸借契約解約損		544			3,973			1,160		
3 支払和解金		2,700			—			17,167		
4 減損損失	※4	—			—			2,761		
5 前期損益修正損	※5	19,400			—			19,400		
6 その他	※6	—	23,361	1.2	5,050	9,023	0.3	—	41,346	0.9
税引前中間 (当期) 純損失			99,118	△5.1		3,226	△0.1		152,512	△3.4
法人税、住民税及び 事業税		11,453			11,960			27,307		
法人税等調整額		2,241	13,695	0.7	2,807	14,767	0.6	△3,539	23,767	0.6
中間 (当期) 純損失			112,813	△5.8		17,994	△0.7		176,280	△4.0

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金			繰越利益剰余金			
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,114,139	1,113,376	8,700	25,000	399,159	△747	2,659,626	2,659,626
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△16,783		△16,783	△16,783
中間純損失					△112,813		△112,813	△112,813
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△129,596	-	△129,596	△129,596
平成19年4月30日 残高 (千円)	1,114,139	1,113,376	8,700	25,000	269,562	△747	2,530,030	2,530,030

当中間会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
		別途積立金			繰越利益剰余金				
平成19年10月31日 残高 (千円)	1,114,139	1,113,376	8,700	25,000	206,095	△32,301	2,435,010	-	2,435,010
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△5,494		△5,494		△5,494
中間純損失					△17,994		△17,994		△17,994
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								3,786	3,786
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△23,489	-	△23,489	3,786	△19,702
平成20年4月30日 残高 (千円)	1,114,139	1,113,376	8,700	25,000	182,606	△32,301	2,411,521	3,786	2,415,307

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日残高(千円)	1,114,139	1,113,376	8,700	25,000	399,159	△747	2,659,626	2,659,626
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△16,783		△16,783	△16,783
当期純損失					△176,280		△176,280	△176,280
自己株式の取得						△31,553	△31,553	△31,553
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△193,063	△31,553	△224,616	△224,616
平成19年10月31日残高(千円)	1,114,139	1,113,376	8,700	25,000	206,095	△32,301	2,435,010	2,435,010

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式…移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式…同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) (2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式…同左 (2) たな卸資産 商品…個別法による原価法 材料…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物および構築物 7～47年 工具器具備品 3～10年 (会計方針の変更) 当中間会計期間から、法人税法改正に伴い平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産…定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用…定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物および構築物 7～47年 工具器具備品 3～10年 (2) 無形固定資産…定額法 同左 (3) 長期前払費用…定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物および構築物 7～47年 工具器具備品 3～10年 (会計方針の変更) 当事業年度より平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日改正令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ営業損失、経常損失および税引前当期純損失が5,154千円増加しております。 (2) 無形固定資産…定額法 同左 (3) 長期前払費用…定額法</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費…3年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>———</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費…3年間で每期均等額を償却しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 契約解除引当金 クーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還支出に備えるため、契約解除実績率により返還見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>(5) ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当中間会計期間以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績および貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当中間会計期間は貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 契約解除引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) ホーム介護アフターコスト引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績および貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当事業年度は貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 契約解除引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>(5) ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当事業年度以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。</p>
<p>5 収益及び費用の計上基準 福祉教育事業売上の計上基準 受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準 福祉教育事業売上の計上基準 同左</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準 福祉教育事業売上の計上基準 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当中間会計期間の負担すべき期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」（長期前払消費税等）に計上し、定額法（5年）により償却を行っております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の負担すべき期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」（長期前払消費税等）に計上し、定額法（5年）により償却を行っております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(契約解除引当金)</p> <p>従来、入居一時金の返還については、契約解除時に処理する方法によっておりましたが、当中間会計期間から契約解除による入居一時金返還見込額を契約解除引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、「有料老人ホーム設置運営標準指導指針について」の一部改正により、契約締結日から起算して概ね90日以内の契約解除の場合には、入居一時金の全額を利用者に返還することが義務付けられたことをうけ、契約解除による返還額の金額的重要性が増加してきたこと、および、当該制度導入後一定期間が経過したことに伴い、将来の契約解除率を合理的に見積もることが可能になったことから返還見込額を契約解除引当金として計上することにより期間帰属の適正化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高および売上総利益が21,320千円減少し、営業損失、経常損失および税引前中間純損失が21,320千円増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(契約解除引当金)</p> <p>従来、入居一時金の返還については、契約解除時に処理する方法によっておりましたが、当事業年度から契約解除による入居一時金返還見込額を契約解除引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、「有料老人ホーム設置運営標準指導指針について」の一部改正により、契約締結日から起算して概ね90日以内の契約解除の場合には、入居一時金の全額を利用者に返還することが義務付けられたことをうけ、契約解除による返還額の金額的重要性が増加してきたこと、および、当該制度導入後一定期間が経過したことに伴い、将来の契約解除率を合理的に見積もることが可能になったことから返還見込額を契約解除引当金として計上することにより期間帰属の適正化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高および売上総利益が22,086千円減少し、営業損失、経常損失および税引前当期純損失が22,086千円増加しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間会計期間末 (平成20年4月30日)	前事業年度末 (平成19年10月31日)																																																																						
<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,958,372 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,877,525</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,835,897</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">730,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">464,976</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">943,423</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,138,400</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロングライフ プランニング(株)</td> <td style="text-align: right;">459,000</td> </tr> <tr> <td>ロングライフ ダイニング(株)</td> <td style="text-align: right;">97,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">556,500</td> </tr> </tbody> </table>	建物	1,958,372 千円	土地	1,877,525	合計	3,835,897	短期借入金	730,000 千円	一年以内返済予定	464,976	長期借入金	943,423	合計	2,138,400	保証先	金額 (千円)	ロングライフ プランニング(株)	459,000	ロングライフ ダイニング(株)	97,500	計	556,500	<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,297,944 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,664,891</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,962,836</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">530,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">499,600</td> </tr> <tr> <td>関係会社の借入金</td> <td style="text-align: right;">753,104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,883,104</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロングライフ プランニング(株)</td> <td style="text-align: right;">409,000</td> </tr> <tr> <td>ロングライフ ダイニング(株)</td> <td style="text-align: right;">47,500</td> </tr> <tr> <td>エルケア(株)</td> <td style="text-align: right;">969,104</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,425,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 重要な係争事件の発生</p> <p>当社は、平成20年3月17日付で訴訟の提起を受けました。</p> <p>① 訴訟の原因および提訴に至った経緯 平成17年2月22日より当社と賃貸借契約を結び、当社の有料老人ホーム内において医療行為を行ってきた「医療法人光輪会」に対して当社が、平成20年1月31日をもって賃貸借契約を解除する旨通知した件に関して、これを不服として6ヶ月間の診療報酬相当額および移転費用等の支払いを求められたものであります。</p> <p>② 訴訟を提起した者 氏名 医療法人光輪会 住所 大阪市北区中津1-18-18</p> <p>③ 訴訟の内容および請求額 訴訟の内容 損害賠償等請求事件 請求額 金153,855千円</p> <p>④ 当社は正当な理由があるとして、現在法廷にて係争中であります。</p> <p>※3 預け金150,718千円は、播磨特定目的会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約に関わるものであります。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	建物	2,297,944 千円	土地	1,664,891	合計	3,962,836	短期借入金	100,000 千円	一年以内返済予定	530,400	長期借入金	499,600	関係会社の借入金	753,104	合計	1,883,104	保証先	金額 (千円)	ロングライフ プランニング(株)	409,000	ロングライフ ダイニング(株)	47,500	エルケア(株)	969,104	計	1,425,604	<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,344,158 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,664,891</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,009,050</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">425,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">394,800</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">824,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,644,200</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロングライフ プランニング(株)</td> <td style="text-align: right;">433,000</td> </tr> <tr> <td>ロングライフ ダイニング(株)</td> <td style="text-align: right;">52,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">485,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 預け金107,693千円は、播磨特定目的会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約に関わるものであります。</p> <p>※4</p>	建物	2,344,158 千円	土地	1,664,891	合計	4,009,050	短期借入金	425,000 千円	一年以内返済予定	394,800	長期借入金	824,400	合計	1,644,200	保証先	金額 (千円)	ロングライフ プランニング(株)	433,000	ロングライフ ダイニング(株)	52,500	計	485,500
建物	1,958,372 千円																																																																							
土地	1,877,525																																																																							
合計	3,835,897																																																																							
短期借入金	730,000 千円																																																																							
一年以内返済予定	464,976																																																																							
長期借入金	943,423																																																																							
合計	2,138,400																																																																							
保証先	金額 (千円)																																																																							
ロングライフ プランニング(株)	459,000																																																																							
ロングライフ ダイニング(株)	97,500																																																																							
計	556,500																																																																							
建物	2,297,944 千円																																																																							
土地	1,664,891																																																																							
合計	3,962,836																																																																							
短期借入金	100,000 千円																																																																							
一年以内返済予定	530,400																																																																							
長期借入金	499,600																																																																							
関係会社の借入金	753,104																																																																							
合計	1,883,104																																																																							
保証先	金額 (千円)																																																																							
ロングライフ プランニング(株)	409,000																																																																							
ロングライフ ダイニング(株)	47,500																																																																							
エルケア(株)	969,104																																																																							
計	1,425,604																																																																							
建物	2,344,158 千円																																																																							
土地	1,664,891																																																																							
合計	4,009,050																																																																							
短期借入金	425,000 千円																																																																							
一年以内返済予定	394,800																																																																							
長期借入金	824,400																																																																							
合計	1,644,200																																																																							
保証先	金額 (千円)																																																																							
ロングライフ プランニング(株)	433,000																																																																							
ロングライフ ダイニング(株)	52,500																																																																							
計	485,500																																																																							
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他として表示しております。</p>																																																																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)						
1 減価償却実施額 有形固定資産 147,705 千円 無形固定資産 1,551 千円 ※2 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 550 千円 ※3 固定資産除却損の内訳 建物 325 千円 構築物 124 工具器具備品 266 合計 716 ※4 _____	1 減価償却実施額 有形固定資産 146,801 千円 無形固定資産 1,536 千円 ※2 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 261 千円 ※3 _____ ※4 _____	1 減価償却実施額 有形固定資産 338,025 千円 無形固定資産 3,102 千円 ※2 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 712 千円 ※3 固定資産除却損の内訳 建物 325 千円 構築物 262 工具器具備品 266 合計 855 ※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="1013 672 1444 775"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護事業 (大阪市)</td> <td>福祉教育施設</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として主に事業所を単位としてグルーピングを行っております。当事業年度においてロングライフ医療福祉専門学院2校のうち梅田校の閉校を決定したことに伴い収益性が著しく低下したことから、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物2,761千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当資産グループの帳簿価額の全額を減損損失として処理しております。</p> ※5 前期損益修正損 前事業年度の会社法監査における会計監査報告書日後において、入居契約の解除が3件発生しており、これについて前期損益修正損として、19,400千円の特別損失を計上しました。 ※6 _____	場 所	用 途	種 類	介護事業 (大阪市)	福祉教育施設	建物
場 所	用 途	種 類						
介護事業 (大阪市)	福祉教育施設	建物						
※5 前期損益修正損 前事業年度の会社法監査における会計監査報告書日後において、入居契約の解除が3件発生しており、これについて前期損益修正損として、19,400千円の特別損失を計上しました。 ※6 _____	※5 _____ ※6 特別損失「その他」 当社都合による有料老人ホーム入居者の転居に伴う費用であります。	※5 前期損益修正損 前事業年度の会社法監査における会計監査報告書日後において、入居契約の解除が3件発生しており、これについて前期損益修正損として、19,400千円の特別損失を計上しました。 ※6 _____						

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度	増加	減少	当中間会計期間
普通株式 (株)	8	—	—	8

当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度	増加	減少	当中間会計期間
普通株式 (株)	1,008	—	—	1,008

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	8	1,000	—	1,008

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="311 388 560 541"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>工具器具備品 (ソフトウェア 89,596 60,669 28,927 含む)</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="220 884 560 978"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,451 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,475</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1" data-bbox="220 1233 560 1299"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,659 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,659</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="220 1583 560 1677"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,879 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>868,198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>921,077</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	千円	千円	千円	1年以内	15,451 千円	1年超	13,475	合計	28,927	支払リース料	9,659 千円	減価償却費相当額	9,659	1年以内	52,879 千円	1年超	868,198	合計	921,077	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="745 388 994 541"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>工具器具備品 (ソフトウェア 93,168 56,124 37,043 含む) 車両運搬具 37,679 18,338 19,341 合計 130,848 74,463 56,384</p> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="646 884 994 978"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,305 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,079</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,384</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1" data-bbox="646 1233 994 1299"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,765 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,765</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="646 1583 994 1677"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>169,345 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,057,552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,226,898</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(千円)	(千円)	(千円)	1年以内	24,305 千円	1年超	32,079	合計	56,384	支払リース料	13,765 千円	減価償却費相当額	13,765	1年以内	169,345 千円	1年超	3,057,552	合計	3,226,898	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当および期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1179 388 1428 541"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>工具器具備品 (ソフトウェア 86,025 46,808 39,216 含む) 車両運搬具 41,603 18,045 23,557 合計 127,628 64,853 62,774</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1080 884 1428 978"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,393 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,381</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1080 1233 1428 1299"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,928 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,928</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="1080 1583 1428 1677"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>176,479 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,138,658</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,315,137</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(千円)	(千円)	(千円)	1年以内	25,393 千円	1年超	37,381	合計	62,774	支払リース料	30,928 千円	減価償却費相当額	30,928	1年以内	176,479 千円	1年超	3,138,658	合計	3,315,137
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																		
千円	千円	千円																																																																		
1年以内	15,451 千円																																																																			
1年超	13,475																																																																			
合計	28,927																																																																			
支払リース料	9,659 千円																																																																			
減価償却費相当額	9,659																																																																			
1年以内	52,879 千円																																																																			
1年超	868,198																																																																			
合計	921,077																																																																			
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																		
(千円)	(千円)	(千円)																																																																		
1年以内	24,305 千円																																																																			
1年超	32,079																																																																			
合計	56,384																																																																			
支払リース料	13,765 千円																																																																			
減価償却費相当額	13,765																																																																			
1年以内	169,345 千円																																																																			
1年超	3,057,552																																																																			
合計	3,226,898																																																																			
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																		
(千円)	(千円)	(千円)																																																																		
1年以内	25,393 千円																																																																			
1年超	37,381																																																																			
合計	62,774																																																																			
支払リース料	30,928 千円																																																																			
減価償却費相当額	30,928																																																																			
1年以内	176,479 千円																																																																			
1年超	3,138,658																																																																			
合計	3,315,137																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>平成19年5月18日オープンした有料老人ホームロングライフ神戸青谷を自社物件として運営する前提で開発を進めてまいりましたが、財務体質の強化を目的として、神戸市中央区の土地および建築工事請負契約上の地位を下記のとおり譲渡し、貸借物件として運営することいたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生日 平成19年5月1日 譲渡契約書締結 平成19年5月9日 工事請負契約上の地位譲渡 平成19年5月17日 土地引渡し</p> <p>(2) 当該事象の内容</p> <p>① 譲渡する相手会社の名称 播磨特定目的会社</p> <p>② 譲渡資産 新規オープンの有料老人ホームロングライフ神戸青谷の土地(神戸市中央区神仙寺通)、および建物にかかる工事請負契約上の地位</p> <p>③ 譲渡価格等 土地 譲渡価格480,186千円 建物にかかる工事請負契約上の地位等の精算金542,991千円</p> <p>(2) 当該事象の損益に与える影響 上記固定資産等の譲渡に伴う固定資産売却益の発生はありません。</p>	<p>(純粋持株会社体制への移行)</p> <p>当社は、平成20年1月30日の定時株主総会において吸収分割契約の承認を受け、平成20年5月1日をもって純粋持株会社となり、有料老人ホーム・グループホームの運営を行う「ホーム介護事業」の営業をロングライフ分割準備株式会社(平成19年12月17日設立、平成20年5月2日商号を日本ロングライフ株式会社に変更)に分割承継し、「在宅介護事業」の営業をエルケア株式会社に分割承継いたしました。また、同日、当社は商号を「ロングライフホールディング株式会社」に変更いたしました。</p> <p>(1) 純粋持株会社体制への移行の目的 当社は有料老人ホーム・グループホームの運営を行う「ホーム介護事業」と訪問入浴・訪問介護などの「在宅介護事業」を柱として事業を展開してまいりました。また、平成19年12月1日に株式会社コムスンより大阪府における「在宅介護事業」を当社100%子会社であるエルケア株式会社に継承いたしました。これにより、「在宅介護事業」の事業全体に占める割合が増加することもあり、事業ごとの個別戦略へシフトしていくことが重要であると認識し、経営戦略と経営資源を最適化するための新たな経営組織を検討してまいりました。</p> <p>そこで今般、当社の事業を「ホーム介護事業」と「在宅介護事業」に分割して新設および既存の子会社に、会社分割による事業承継を行うことにいたしました。これにより、各事業別の戦略に基づいた独自の事業活動を可能とするとともに、グループ企業全体においては戦略的な意思決定や最適な資源配分を、傘下の各事業会社においては責任と権限が明確かつ機動的</p>	<p>(資産の担保提供および債務保証)</p> <p>(1) 子会社であるエルケア株式会社は、平成19年12月3日に借入(560,000千円)を行いました。これに伴い当社所有のロングライフ芦屋(兵庫県芦屋市業平町2丁目18番)の土地(267,552千円)、建物(441,425千円)に根抵当権(極度560,000千円)を設定するほか、借入金額につき当社が債務保証を行っております。</p> <p>(2) 子会社であるエルケア株式会社は、平成19年12月28日に借入(100,000千円)を行いました。これに伴い借入金額につき当社が債務保証を行っております。</p> <p>(3) 子会社であるエルケア株式会社は、平成20年1月4日に借入(200,000千円)を行いました。これに伴い当社所有のロングライフ長居公園Ⅱ号館(大阪市東住吉区鷹合4丁目1番67号)の土地(245,680千円)、建物(131,387千円)に根抵当権を設定するほか、借入金額につき当社が債務保証を行っております。</p> <p>(4) 子会社であるエルケア株式会社は、平成20年1月23日に借入(158,000千円)を行いました。これに伴い借入金額につき子会社であるエルケア株式会社の介護報酬債権に担保設定するほか、借入金額につき当社が債務保証を行っております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(自己株式取得の決議) 当社は、平成19年6月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得の方法 大阪証券取引所における市場買付</p> <p>(3) 取得する株式の総数 1,000株 (上限)</p> <p>(4) 株式の取得価格の総額 45百万円 (上限)</p> <p>(5) 取得の時期 平成19年6月18日～ 平成19年12月14日</p> <p>(6) 取得した自己株式 上記市場買付による取得の結果、平成19年7月17日現在、当社の普通株式687株 (取得価額21,838千円) を取得いたしました。</p>	<p>な業務執行を行っていくことを目的として、持株会社体制へ移行いたしました。</p> <p>このたびの持株会社制への移行により、当社グループとして競争力と効率性をより一層高め、株主価値の向上を図ってまいります。</p> <p>(2) 会社分割の方法 当社を分割会社とし、ロングライフ分割準備株式会社ならびにエルケア株式会社を承継会社とする吸収分割です。</p> <p>(3) 株式の割当 当社は各承継会社の発行済株式の全てを保有するため、本件吸収分割に際して各承継会社は新たな株式の発行は行いません。</p> <p>(4) 分割交付金 各承継会社による当社への分割交付金の支払はありません。</p> <p>(5) 分割した事業の範囲 当社の「ホーム介護事業」および、「在宅介護事業」であります。</p> <p>(6) 分割により当社から営業を承継した会社の概要</p> <p>名称 ロングライフ分割準備株式会社 (平成19年12月17日設立、平成20年5月2日商号を日本ロングライフ株式会社に変更)</p> <p>住所 大阪府大阪市中崎西2-4-12梅田センタービル25階</p> <p>資本金 1億円</p> <p>事業内容 ホーム介護事業</p> <p>エルケア株式会社</p> <p>住所 大阪府大阪市浪速区難波中1-6-8</p> <p>資本金 10百万円</p> <p>事業内容 在宅介護事業</p>	<p>(純粋持株会社体制への移行) 当社は、平成19年12月14日開催の取締役会において、平成20年5月1日付で純粋持株会社へ移行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 純粋持株会社体制への移行の目的 当社は有料老人ホーム・グループホームの運営を行う「ホーム介護事業」と訪問入浴・訪問介護などの「在宅介護事業」を柱として事業を展開してまいりました。また、平成19年12月1日に株式会社コムスンより大阪府における「在宅介護事業」を当社100%子会社であるエルケア株式会社に承継いたしました。これにより、「在宅介護事業」の事業全体に占める割合が増加することもあり、事業ごとの個別戦略へシフトしていくことが重要であると認識し、経営戦略と経営資源を最適化するための新たな経営組織を検討してまいりました。</p> <p>そこで今般、当社事業を「ホーム介護事業」と「在宅介護事業」に分割して新設および既存の子会社に、会社分割による事業承継を行うこといたしました。これにより、各事業別の戦略に基づいた独自の事業活動を可能とするとともに、グループ企業全体においては戦略的な意思決定や最適な資源配分を、傘下の各事業会社においては責任と権限が明確かつ機動的な業務執行をより効率的に行っていくことを目的として、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。</p> <p>このたびの持株会社への移行により、当社グループとして競争力と効率性をより一層高め、株主価値の向上を図ってまいります。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																				
	<p>(7) 分割により受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳</p> <p>名称 ロングライフ分割準備株式会社 (平成19年12月17日設立、平成20年5月2日商号を日本ロングライフ株式会社に変更)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>833,885</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>5,691,574</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>6,525,459</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>3,812,439</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>532,499</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>4,344,939</td> <td></td> </tr> </table> <p>名称 エルケア株式会社</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>168,453</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>60,411</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>228,865</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>17,776</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>854</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>18,630</td> <td></td> </tr> </table>	流動資産	833,885	千円	固定資産	5,691,574		資産合計	6,525,459		流動負債	3,812,439		固定負債	532,499		負債合計	4,344,939		流動資産	168,453	千円	固定資産	60,411		資産合計	228,865		流動負債	17,776		固定負債	854		負債合計	18,630		<p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>① 分割の対象となった会社の名称および事業内容 当社、ホーム介護事業および在宅介護事業</p> <p>② 企業結合の法的形式および結合後企業の名称 当社を分割会社、当社の100%子会社であるロングライフ分割準備株式会社およびエルケア株式会社を承継会社とする分社型吸収分割であります。なお、当社は分割期日をもって、ロングライフホールディング株式会社に、日本ロングライフ分割準備株式会社は、日本ロングライフ株式会社にそれぞれ商号変更する予定であります。</p> <p>③ 分割に際して発行する株式の種類および数、ならびに割当に関する事項 各承継会社は、会社分割に際し株式の割当は行いません。また、分割交付金の支払いはありません。</p> <p>(4) 会計処理の概要 企業結合会計上、本分割は共通支配下の取引に該当いたします。</p>
流動資産	833,885	千円																																				
固定資産	5,691,574																																					
資産合計	6,525,459																																					
流動負債	3,812,439																																					
固定負債	532,499																																					
負債合計	4,344,939																																					
流動資産	168,453	千円																																				
固定資産	60,411																																					
資産合計	228,865																																					
流動負債	17,776																																					
固定負債	854																																					
負債合計	18,630																																					

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第22期) | 自 平成18年11月1日
至 平成19年10月31日 | 平成20年1月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成20年1月30日提出の有価証券報告書に
係わる訂正報告書であります。 | | 平成20年4月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) | 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項および企
業内容等の開示に関する内閣府令第19条第
2項第7号(純粋持株会社への移行)に基
づくものであります。 | | 平成19年12月14日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書の訂正報告書 | 平成19年12月14日提出の臨時報告書(純粋
持株会社への移行)に係る訂正報告書であ
ります。
平成19年12月14日提出の臨時報告書(純粋
持株会社への移行)に係る訂正報告書であ
ります。 | | 平成19年12月25日
近畿財務局長に提出。
平成20年1月15日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) | 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成19年10月1日
至 平成19年10月31日
自 平成19年11月1日
至 平成19年11月30日
自 平成19年12月1日
至 平成19年12月31日 | 平成19年11月15日
近畿財務局長に提出。
平成19年12月14日
近畿財務局長に提出。
平成20年1月15日
近畿財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月20日

日本ロングライフ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロングライフ株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロングライフ株式会社及び連結子会社の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（契約解除引当金）」に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より契約解除引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年7月30日

ロングライフホールディング株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 藤本 周平 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安岐 浩一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社（旧会社名 日本ロングライフ株式会社）の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社（旧会社名 日本ロングライフ株式会社）及び連結子会社の平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月20日

日本ロングライフ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロングライフ株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロングライフ株式会社の平成19年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（契約解除引当金）」に記載のとおり、会社は当中間会計期間より契約解除引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年7月30日

ロングライフホールディング株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 藤本 周平 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安岐 浩一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社（旧会社名 日本ロングライフ株式会社）の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社（旧会社名 日本ロングライフ株式会社）の平成20年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています